

どのような中小企業が キャッシュレス決済を導入するのか

— 大規模サーベイデータに基づく実証分析 —

2026年2月28日 於: 武庫川女子大学 中央キャンパス



神戸大学

神戸大学 大学院 経営学研究科

家森 理彩子 (やもりりさこ)

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望




報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望



1. 研究の概要

- 社会的背景: キャッシュレス決済が普及しつつも、中小企業の導入遅れが指摘される。
 - 学術的背景: 先行研究では、消費者に注目した研究が多く、事業者側の研究が不十分。
- 
- 本研究では、日本の中小企業におけるキャッシュレス決済導入の決定要因について、TOE(技術・組織・環境)フレームワークをもとに、中小企業経営者を対象とした大規模な個票データを用い、実証分析を行った。
 - キャッシュレス決済の導入の有無を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行う。
 - 2021年6月と2025年1月の2時点の分析結果において、概ね同様の結果が得られた。
 - キャッシュレス以外のDX実施が導入と強く関連することなどが示された。

報告内容

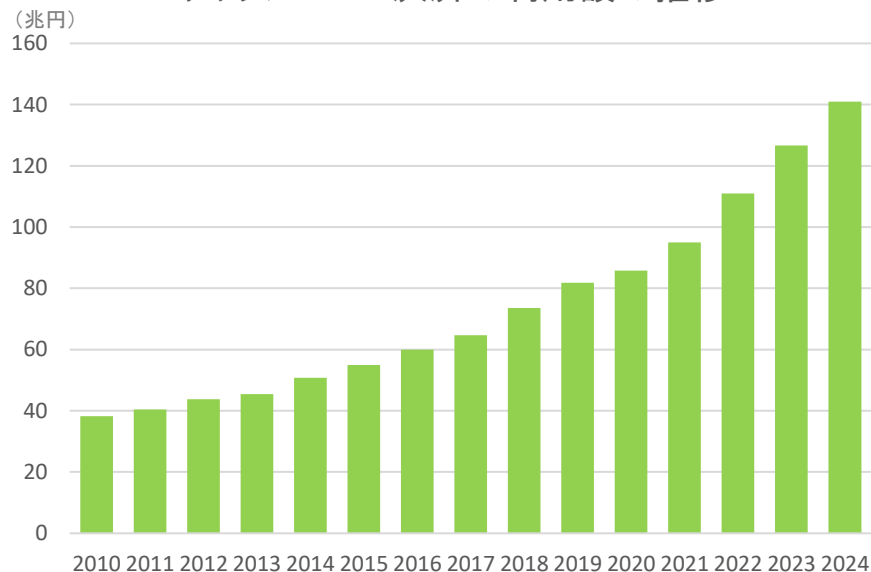
1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望



2. はじめに

- キャッシュレス決済とは
 - 現金を使用せずに支払いを行う手段の総称。
- キャッシュレス決済の普及
 - 民間最終消費支出に占める割合が40%を超える。
 - 一方で、**中小企業の導入の遅れ**が指摘される。

キャッシュレス決済の利用額の推移



※総務省(2025)より筆者作成

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
- 3. 先行研究**
4. 仮説構築
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望



3. 先行研究(1)

- この章では、キャッシュレス決済に関する研究を主たる分析対象に着目し、「消費者側」と「事業者側」に大別して、紹介する。

【消費者側の研究例】

多くの研究が、「消費者がなぜ利用するのか」に焦点を当てている。

- 日本における研究(Amoroso & Ackaradejruangsri, 2024)
 - 促進要因：知覚価値、楽しさ
 - 抑制要因：セキュリティ・プライバシーへの懸念
- 海外における研究(TAM/UTAUTモデル等の適用)
 - ベトナム (Doan Van Dinh, 2024)：期待効果、社会的影響が重要。
 - マレーシア (特にCOVID-19下)：政府支援、安全性、パフォーマンス期待が利用意図を向上 (Lee & Jais, 2022; Abd Razak & Salim, 2024)。

3. 先行研究(2)

- 消費者側の研究は、様々な国や地域、文脈で蓄積されている。
- 一方で、事業者側の導入がなければ、消費者は利用できない。
 - 普及には消費者と小売業者の相互作用が重要であり、両サイドのネットワーク外部性が正の循環を生むことを二面市場理論に基づいて実証 (Lee et al., 2019)。
- 事業者側の導入要因を明らかにすることも重要である。

【事業者側の研究例】

- ドイツ (Schuster et al., 2016) : アプリ・システムの満足度が利用意図に影響。
- インド・ガーナ (Srinivasan et al., 2025 他) : TOEフレームワーク(技術・組織・環境)を用いた分析。

3. 先行研究のまとめ

- これまでの研究は消費者視点に偏重している傾向がある。
- しかし、実利用には店舗側の導入が不可欠である。
⇒事業者側の導入要因を明らかにすることも重要。
- 一方で、事業者側の研究は不十分であり、とりわけ先進国での研究は少ない。



そのため、本研究は、事業者のキャッシュレス決済導入要因を実証的に明らかにすることを目的とした。

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
- 4. 仮説構築**
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望



4. 仮説構築(1)

【本研究でベースとなる理論的フレームワーク】

□ TOEフレームワーク

- それぞれの頭文字は、Technology—Organization—Environmentを意味する。
- 組織の技術導入を3つの側面から捉えるもの。
- キャッシュレス決済の文脈でこのフレームワークを用いている先行研究の例
 - ガーナ (Gyamfi-Yeboah et al., 2021)
 - バングラデシュ (Hossain et al., 2022)

4. 仮説構築(2-1)

- 仮説の構築にあたり、先行研究の知見を踏まえ、キャッシュレス決済の導入を、技術的要因、組織的要因、環境的要因の3つの面から捉える。
- この順に紹介する。

仮説1 (Technology)

- キャッシュレス決済以外のDXへの取り組みの有無と、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。

4. 仮説構築(2-2)

仮説2a (Organization)

- 仮説2a1: 従業員規模と、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。
- 仮説2a2: 売上高規模と、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。

仮説2b: 経営者属性に関する仮説

- 仮説2b1: 経営者の若さと、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。
- 仮説2b2: 経営者の性別が男性であることと、キャッシュレス決済導入との間には、正の関係がある。

仮説2c

- 従業員過多の認識と、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。

仮説2d

- 財務面での厳しさと、キャッシュレス決済の導入との間には、負の関係がある。

4. 仮説構築(2-3)

仮説3a (Environment)

- 製造業と比較して、顧客との対面接点が多く、少額決済の頻度が高い業種に属する企業ほど、キャッシュレス決済を導入する。

仮説3b

- 企業の現在の業況の良さと、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。

仮説3c

- 企業の将来の業況見通しの良さと、キャッシュレス決済の導入との間には、正の関係がある。

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
- 5. 方法論**
6. 仮説の検証結果
7. 貢献と展望



5. 方法論

【使用するデータ】

- 中小企業経営者を対象にした個票データである、大同生命サーベイ。
 - 一定の経営実態を有する企業の経営者の声を直接把握できる点に特徴がある。
- 同調査では、ほぼ毎月共通して尋ねる項目に加え、時宜に応じた多様なトピックについて詳細な調査が行われている。
- 本研究で用いた調査は、2021年6月および2025年1月に実施されたものである。

| 調査時期 | テーマ | 回答者数 |
|-----------|------------------------|--------|
| 2021年6月調査 | 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況 | 10,392 |
| 2025年1月調査 | 「中小企業のDX推進」 | 6,996 |

5. ロジスティック回帰

- キャッシュレス決済の導入ダミー（導入済み企業に1、そうでない企業に0）を被説明変数として、ロジスティック回帰分析によって検証する。
- 説明変数は、上述のように、TOE（Technology–Organization–Environment）フレームワークに基づいて整理した。
- 2021年6月と2025年1月の2時点のデータで、分析をそれぞれ行った。

5. 推計結果

2021年6月調査

| 説明変数 | 推定値 | 標準誤差 | z値 | p値 | 有意水準 |
|--------------------------|--------|-------|---------|-------|------|
| Technology (技術的要因) | | | | | |
| 他のDXの取組状況 (「実施済み」を基準として) | | | | | |
| 取組なし | -0.898 | 0.064 | -14.098 | <.001 | *** |
| Organization (組織的要因) | | | | | |
| 売上高規模 | -0.012 | 0.005 | -2.432 | 0.015 | * |
| 経営者の年齢 | -0.009 | 0.003 | -3.458 | <.001 | *** |
| 従業員の過不足 (「過多」を基準として) | | | | | |
| 充足 | -0.352 | 0.166 | -2.118 | 0.034 | * |
| Environment (環境的要因) | | | | | |
| 業種 (「製造業」を基準として) | | | | | |
| 建設業 | -0.24 | 0.102 | -2.345 | 0.019 | * |
| 卸売業 | 0.343 | 0.113 | 3.041 | 0.002 | ** |
| 小売業 | 1.554 | 0.1 | 15.556 | <.001 | *** |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1.934 | 0.162 | 11.908 | <.001 | *** |
| 医療・福祉業 | 0.463 | 0.185 | 2.498 | 0.012 | * |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1.148 | 0.152 | 7.539 | <.001 | *** |
| その他サービス業 | 0.479 | 0.114 | 4.212 | <.001 | *** |
| 将来の業況の見通し (「良くなる」を基準として) | | | | | |
| どちらとも言えない | -0.342 | 0.074 | -4.629 | <.001 | *** |
| 悪くなる | -0.401 | 0.106 | -3.781 | <.001 | *** |

注1) 有意水準は、*** $p < 0.001$ 、** $p < 0.01$ 、* $p < 0.05$ を示す。
 注2) スペースの都合上、5%有意の説明変数のみ抜粋して掲載。

2025年1月調査

| 説明変数 | 推定値 | 標準誤差 | z値 | p値 | 有意水準 |
|--------------------------|--------|-------|--------|-------|------|
| Technology (技術的要因) | | | | | |
| 他のDXの取組状況 (「実施済み」を基準として) | | | | | |
| 取組なし | -0.455 | 0.1 | -4.531 | <.001 | *** |
| Organization (組織的要因) | | | | | |
| 従業員規模 | 0.02 | 0.006 | 3.137 | 0.002 | ** |
| 売上高規模 | 0.021 | 0.006 | 3.422 | <.001 | *** |
| 経営者の年齢 | -0.012 | 0.004 | -2.907 | 0.004 | ** |
| Environment (環境的要因) | | | | | |
| 業種 (「製造業」を基準として) | | | | | |
| 建設業 | -0.357 | 0.16 | -2.225 | 0.026 | * |
| 情報通信業 | 0.83 | 0.273 | 3.041 | 0.002 | ** |
| 小売業 | 0.556 | 0.166 | 3.358 | <.001 | *** |
| 宿泊・飲食サービス業 | 1.228 | 0.231 | 5.316 | <.001 | *** |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1.016 | 0.224 | 4.544 | <.001 | *** |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 0.704 | 0.23 | 3.063 | 0.002 | ** |
| 将来の業況の見通し (「良くなる」を基準として) | | | | | |
| どちらとも言えない | -0.415 | 0.116 | -3.567 | <.001 | *** |
| 悪くなる | -0.667 | 0.182 | -3.663 | <.001 | *** |

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
5. 方法論
- 6. 仮説の検証結果**
7. 貢献と展望



6. 仮説の検証結果

| 仮説 | TOE分類 | 仮説の検証対象(説明変数) | 2021 | 2025 |
|------------|-------|---------------|------|------|
| H1 | T | 他のDX取組状況 | 支持 | 支持 |
| H2a1, H2a2 | O | 企業規模(従業員・売上高) | 不支持 | 支持 |
| H2b | H2b1 | 経営者の年齢 | 支持 | 支持 |
| | H2b2 | 経営者の性別 | 不支持 | 不支持 |
| H2c | O | 従業員の過多 | 一部支持 | 不支持 |
| H2d | O | 財務的制約 | 不支持 | 不支持 |
| H3a | E | 業種 | 概ね支持 | 概ね支持 |
| H3b | E | 現在の業況 | 不支持 | 不支持 |
| H3c | E | 将来の業況見通し | 支持 | 支持 |



6. 仮説の検証結果

【主な結果】

- **業種**: 消費者接点が多く、低額・多頻度決済が行われる、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽などの業種で導入が進む。
- **経営者の年齢**: 若いほど導入確率が高い。
- **業況の前向きな見通し**: 見通しの明るい企業ほど導入している。これは、一時的な対応ではなく、将来の投資として行われている可能性。あるいは、成長志向的な企業行動と結びついていると考えられる。
- **他のDXの取り組み状況**: DXの取り組みがある方がキャッシュレス決済を導入している。DXの取り組み経験がある企業の方が、技術基盤が備わっており、新技術との技術互換性がある。

報告内容

1. 研究の概要
2. はじめに
3. 先行研究
4. 仮説構築
5. 方法論
6. 仮説の検証結果
- 7. 貢献と展望**



7. 貢献と展望

【貢献】

- 動学的な環境要因(将来の業況の見通し)をTOEフレームワークに追加して検証を行い、これが重要な要因であることを示した点。
- 大規模サーベイデータを用いて、先進国である日本のキャッシュレス決済導入を分析し、コロナ禍での要因変化を明らかにした点。
- DXの取り組み経験がある企業ほど、キャッシュレス決済導入を行っていることを明らかにした点。この点は、キャッシュレス決済を推奨するターゲットの選定に役立ちうる。

【展望】

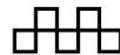
- 因果関係を明らかにする研究が必要。

ご清聴 ありがとうございました

- 本研究では、日本の中小企業におけるキャッシュレス決済導入の決定要因について、TOE(技術・組織・環境)フレームワークをもとに、中小企業経営者を対象とした大規模な個票データを用い、実証分析を行った。
- キャッシュレス決済の導入の有無を被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果
 - ① 製造業に比べ、小売・飲食等BtoC業種で導入が進んでいること
 - ② 経営者年齢が若いほど導入していること
 - ③ 将来見通しが良い企業ほど導入が進んでいること
 - ④ キャッシュレス以外のDX実施が導入と強く関連することが確認された。
- 2021年6月と2025年1月の2時点の分析結果において、概ね同様の結果が得られ、要因構造は安定的であった。

参考文献

- 経済産業省(2025)「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」
<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html>(参照日:2026年2月22日)
- 中小企業庁(2024)『2024年版 中小企業白書』
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho.html>(参照日:2026年2月23日)
- Abd Razak, S. S., & Salim, N. S. (2024). Factors influencing intention to adopt e-wallet during COVID-19 pandemic. *International Journal of Management Studies*, 31(2), 373–394. <https://doi.org/10.32890/ijms2024.31.2.1>
- Amoroso, D. L., & Ackaradejruangsri, P. (2024). Going cashless in Japan: Using exchange benefit and cost approach to study continuance intention of mobile wallet. *Technology in Society*, 78, 102529. <https://doi.org/10.1016/j.techsoc.2024.102529>
- DePietro, R., Wiarda, E., & Fleischer, M. (1990). The context for change: Organization, technology, and environment. In L. G. Tornatzky & M. Fleischer (Eds.), *The processes of technological innovation* (pp. 151–175). Lexington Books.
- Doan Van Dinh. (2024). Digital economy and the electronic payment behavior: An empirical analysis. *Transnational Corporations Review*, 16(6), 200078. <https://doi.org/10.1016/j.tncr.2024.200078>
- Lee, J., Ryu, M. H., & Lee, D. (2019). A study on the reciprocal relationship between user perception and retailer perception on platform-based mobile payment service. *Journal of Retailing and Consumer Services*, 48, 7–15. <https://doi.org/10.1016/j.jretconser.2019.01.007>
- Lee, K. Y. M., & Jais, M. (2022). Factors affecting the intention to use e-wallets during the COVID-19 pandemic. *Gadjah Mada International Journal of Business*, 24(1). <https://doi.org/10.22146/gamaijb.64708>
- Schuster, O., Falkenreck, C., & Wagner, R. (2016). The acceptance of mobile payments in the German retail market. In *Proceedings of the Strategica 2016 Conference* (Vol. 4). Bucharest.
- Srinivasan, R., Diatha, K. S., & Singh, S. (2025). Adoption of cashless payment systems in the bottom-of-the-pyramid retail supply chains in India: A technology–organization–environment framework perspective. *Electronic Commerce Research*, 25, 3477–3514. <https://doi.org/10.1007/s10660-023-09803-4>



Appendix

<ロジスティック回帰の説明変数>

- 他のDXの取組状況ダミー(ありのとき1)
- 従業員規模※
- 売上高規模※
- 経営者の年齢※
- 経営者の性別ダミー(男性のとき1)
- 従業員過不足感(過多・充足・不足の3区分のカテゴリ変数であり、参照カテゴリを「1. 過多」)
- 前月と比べた売上高(3区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは「改善した」)
- 前月と比べた利益(3区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは「改善した」)
- 前月と比べた資金繰り(3区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは「改善した」)

- 業種(16区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは製造業)
- 現在の業況(3区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは「良い」)
- 1年後の業況の見通し(3区分のカテゴリ変数で、参照カテゴリは「良くなる」)

<統制変数>

- 地域(10区分のカテゴリ変数であり、参照カテゴリを九州・沖縄)
- 創業年数※

- ※は、選択肢の区分に階級中央値を付与し、連続変数として扱った変数である。
- ただし、カテゴリ変数とする推計も行ったが、同様の解釈が可能な結果が得られた。



Appendix

- 推計結果(2021年6月調査分)

| 説明変数 | 推定値 | 標準誤差 | z値 | p値 | 有意水準 |
|--------------------------|--------|-------|---------|-------|------|
| Technology (技術的要因) | | | | | |
| 他のDXの取組状況(「実施済み」を基準として) | | | | | |
| 取組なし | -0.898 | 0.064 | -14.098 | <.001 | *** |
| Organization (組織的要因) | | | | | |
| 従業員規模 | -0.003 | 0.004 | -0.608 | 0.543 | |
| 売上高規模 | -0.012 | 0.005 | -2.432 | 0.015 | * |
| 経営者の年齢 | -0.009 | 0.003 | -3.458 | <.001 | *** |
| 経営者の性別(「男性」を基準として) | | | | | |
| 女性 | -0.035 | 0.105 | -0.331 | 0.741 | |
| 従業員の過不足(「過多」を基準として) | | | | | |
| 充足 | -0.352 | 0.166 | -2.118 | 0.034 | * |
| 不足 | -0.226 | 0.169 | -1.334 | 0.182 | |
| 前月と比べた売上高(「改善した」を基準として) | | | | | |
| 変わらな | -0.07 | 0.148 | -0.469 | 0.639 | |
| 悪化した | 0.218 | 0.173 | 1.26 | 0.208 | |
| 前月と比べた利益 | | | | | |
| 変わらな | -0.107 | 0.157 | -0.684 | 0.494 | |
| 悪化した | -0.227 | 0.185 | -1.225 | 0.221 | |
| 前月と比べた資金繰り | | | | | |
| 変わらな | -0.105 | 0.123 | -0.852 | 0.394 | |
| 悪化した | -0.074 | 0.153 | -0.484 | 0.628 | |
| Environment (環境的要因) | | | | | |
| 業種(「製造業」を基準として) | | | | | |
| 農林漁業 | 0.197 | 0.43 | 0.458 | 0.647 | |
| 建設業 | -0.24 | 0.102 | -2.345 | 0.019 | * |
| 情報通信 | 0.285 | 0.201 | 1.42 | 0.155 | |
| 運輸・郵便 | 0.177 | 0.173 | 1.027 | 0.304 | |
| 卸売業 | 0.343 | 0.113 | 3.041 | 0.002 | ** |
| 小売業 | 1.554 | 0.1 | 15.556 | <.001 | *** |
| 不動産 | 0.186 | 0.144 | 1.294 | 0.196 | |
| 宿泊・飲食 | 1.934 | 0.162 | 11.908 | <.001 | *** |
| 医療・福祉 | 0.463 | 0.185 | 2.498 | 0.012 | * |
| 教育・学芸 | -0.404 | 0.492 | -0.821 | 0.411 | |
| 生活関連 | 1.148 | 0.152 | 7.539 | <.001 | *** |
| 学術研究 | 0.212 | 0.172 | 1.232 | 0.218 | |
| その他 | 0.479 | 0.114 | 4.212 | <.001 | *** |
| その他 | -0.077 | 0.24 | -0.319 | 0.75 | |
| 現在の業況(「良い」を基準として) | | | | | |
| 普通 | 0.019 | 0.107 | 0.182 | 0.856 | |
| 悪い | 0.042 | 0.118 | 0.352 | 0.725 | |
| 将来の業況の見通し(「良くなる」を基準として) | | | | | |
| どちらと | -0.342 | 0.074 | -4.629 | <.001 | *** |
| 悪くなる | -0.401 | 0.106 | -3.781 | <.001 | *** |
| Control variables (統制変数) | | | | | |
| 地域(「九州・沖縄」を基準として) | | | | | |
| 北海道 | -0.21 | 0.199 | -1.051 | 0.293 | |
| 東北 | -0.013 | 0.136 | -0.093 | 0.926 | |
| 北関東 | -0.282 | 0.127 | -2.23 | 0.026 | * |
| 南関東 | -0.244 | 0.104 | -2.344 | 0.019 | * |
| 北陸・甲信越 | 0.004 | 0.125 | 0.033 | 0.973 | |
| 東海 | -0.294 | 0.123 | -2.379 | 0.017 | * |
| 関西 | -0.319 | 0.111 | -2.881 | 0.004 | ** |
| 中国 | -0.248 | 0.128 | -1.937 | 0.053 | |
| 四国 | -0.17 | 0.192 | -0.881 | 0.378 | |
| 創業年数 | 0.003 | 0.001 | 2.324 | 0.02 | * |
| constant | -0.15 | 0.264 | -0.569 | 0.569 | |

Appendix

- 推計結果(2025年1月調査分)

| 説明変数 | 推定値 | 標準誤差 | z値 | p値 | 有意水準 |
|--------------------------|---------|---------|--------|-------|------|
| Technology (技術的要因) | | | | | |
| 他のDXの取組状況(「実施済み」を基準として) | | | | | |
| 取組なし | -0.455 | 0.1 | -4.531 | <.001 | *** |
| Organization (組織的要因) | | | | | |
| 従業員規模 | 0.02 | 0.006 | 3.137 | 0.002 | ** |
| 売上高規模 | 0.021 | 0.006 | 3.422 | <.001 | *** |
| 経営者の年齢 | -0.012 | 0.004 | -2.907 | 0.004 | ** |
| 経営者の性別(「男性」を基準として) | | | | | |
| 女性 | -0.225 | 0.173 | -1.3 | 0.194 | |
| 従業員の過不足(「過多」を基準として) | | | | | |
| 充足 | -0.53 | 0.351 | -1.513 | 0.13 | |
| 不足 | -0.559 | 0.353 | -1.583 | 0.113 | |
| 前月と比べた売上高(「改善した」を基準として) | | | | | |
| 変わらない | -0.014 | 0.211 | -0.066 | 0.947 | |
| 悪化した | 0.091 | 0.275 | 0.331 | 0.741 | |
| 前月と比べた利益 | | | | | |
| 変わらない | 0.141 | 0.237 | 0.593 | 0.553 | |
| 悪化した | 0.178 | 0.3 | 0.594 | 0.552 | |
| 前月と比べた資金繰り | | | | | |
| 変わらない | -0.235 | 0.194 | -1.213 | 0.225 | |
| 悪化した | -0.24 | 0.257 | -0.934 | 0.35 | |
| Environment (環境的要因) | | | | | |
| 業種(「製造業」を基準として) | | | | | |
| 農林漁業 | 0.309 | 0.497 | 0.622 | 0.534 | |
| 建設業 | -0.357 | 0.16 | -2.225 | 0.026 | * |
| 情報通信 | 0.83 | 0.273 | 3.041 | 0.002 | ** |
| 運輸・郵便 | 0.057 | 0.255 | 0.224 | 0.822 | |
| 卸売業 | 0.242 | 0.175 | 1.377 | 0.168 | |
| 小売業 | 0.556 | 0.166 | 3.358 | <.001 | *** |
| 不動産 | -0.156 | 0.251 | -0.623 | 0.533 | |
| 宿泊・飲食 | 1.228 | 0.231 | 5.316 | <.001 | *** |
| 医療・福祉 | 0.01 | 0.324 | 0.031 | 0.975 | |
| 教育・学芸 | -13.322 | 253.674 | -0.053 | 0.958 | |
| 生活関連 | 1.016 | 0.224 | 4.544 | <.001 | *** |
| 学術研究 | 0.704 | 0.23 | 3.063 | 0.002 | ** |
| その他 | 0.323 | 0.184 | 1.751 | 0.08 | |
| その他 | -0.298 | 0.441 | -0.675 | 0.5 | |
| 現在の業況(「良い」を基準として) | | | | | |
| 普通 | -0.245 | 0.142 | -1.73 | 0.084 | |
| 悪い | -0.316 | 0.183 | -1.723 | 0.085 | |
| 将来の業況の見通し(「良くなる」を基準として) | | | | | |
| どちらと | -0.415 | 0.116 | -3.567 | <.001 | *** |
| 悪くなる | -0.667 | 0.182 | -3.663 | <.001 | *** |
| Control variables (統制変数) | | | | | |
| 地域(「九州・沖縄」を基準として) | | | | | |
| 北海道 | 0.375 | 0.235 | 1.597 | 0.11 | |
| 東北 | 0.148 | 0.197 | 0.748 | 0.454 | |
| 北関東 | -0.009 | 0.209 | -0.044 | 0.965 | |
| 南関東 | 0.042 | 0.172 | 0.244 | 0.807 | |
| 北陸・甲信越 | -0.107 | 0.192 | -0.556 | 0.578 | |
| 東海 | 0.01 | 0.198 | 0.052 | 0.958 | |
| 関西 | 0.005 | 0.168 | 0.031 | 0.975 | |
| 中国 | 0.052 | 0.171 | 0.305 | 0.76 | |
| 四国 | -0.085 | 0.26 | -0.328 | 0.743 | |
| 創業年数 [#] | -0.001 | 0.002 | -0.427 | 0.669 | |
| constant | -0.728 | 0.469 | -1.552 | 0.121 | |